

2018年3月15日
日興アセットマネジメント株式会社



エンジェルジャパン・アセットマネジメント*
運用チーム

日興グローイング・ベンチャーファンド

エンジェルジャパン宇佐美博高から 皆様へのメッセージ

右から 宇佐美代表取締役、内藤チーフインベストメントマネジャー、
金沢シニアインベストメントマネジャー、柳葉シニアインベストメントマネジャー

*当ファンドの投資助言を行なう投資顧問会社です。

「エンジェルジャパン・アセットマネジメント」の **投資哲学**

- ・**経営者に対する『個別直接面談調査』を徹底することで、革新成長企業を厳選します。**
- ・**新興成長企業は判断が難しいため、アナリスト経験豊かなチーム全員で一緒に面談し、投資判断も完全な合議制にて運営しています。**
- ・**IPO(株式の新規公開)のロードショー**でほとんど全ての企業と面談し、革新的な企業とはその後も定期的に面談します。**
- ・**組入企業を順次入れ替え、常に「今が旬」の「成長割安50社パッケージ」を維持することをめざします。**

**IPO前に行なわれる機関投資家向けの会社説明会

※上記「50社パッケージ」とは、50社程度という意味で使用しており、投資銘柄数を50社に限定するものではありません。

～あらためまして、個別直接面談調査の重要性～

上場企業の2017年4～12月期決算は概ね順調な結果となりました。日本経済新聞の集計によると、2月15日までに決算発表を行なった1,587社の純利益の合計額は前年同期比で35%増加し、5年連続で過去最高を更新しました。金融を除く32業種のうち27業種が増益となり、幅広い分野で成長が見られたほか、好調な決算を受けて2018年3月期通期の見通しを引き上げる企業も多かったようです。とはいえ、2018年3月期業績の好調については既に株式市場も織り込み済みと見込まれます。多くの投資家は、既に2019年3月期の業績について考えを巡らせているとみています。

既に通期の決算発表を終えた12月期決算企業の動きは、その考えの一助になるかもしれません。日本経済新聞が集計した12月期決算企業229社（継続比較が可能な企業が対象、新興市場や金融などを除く）の2018年12月期業績予想では、純利益が前期比4%の小幅増となる見通しです。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興グローイング・ベンチャーファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

足元で円高が進行していることを考慮し、輸出採算を厳しく見積もった企業が多いようです。近年は、期初の業績予想を保守的な前提で発表する企業が多く、3月期決算企業も、同様に慎重な見通しを開示してくる可能性があると考えられます。

企業が発表する業績予想が慎重なのか強気なのかを判断するには、各企業が想定している前提条件と現実を比較していくことが必要です。大企業であれば、為替、GDP成長率、商品市況といった外部要因の影響が大きいため、決算資料や各種統計資料などを用いれば、ある程度推定することができますと考えられます。しかし、当ファンドが投資対象としているような新興成長企業はマクロ経済から受ける影響が相対的に小さいため、そう簡単にはいきません。一社一社の事情があまりに異なることから、個別調査をしないことには状況が把握できないのが現実です。例えば、新興成長企業では、相対的に利益水準が低いため、費用の使い方によって利益が大きく変動する傾向がみられます。企業によっては、本社の移転やわずか十数人の増員、テレビCMの放映、基幹システムの刷新といった要因だけで減益になることもあり得ます。また、こうした費用が、中長期的に何を目的としたものなのかという点も、企業によって異なります。

目まぐるしく動く新興企業を調査・分析し、将来の業績予想を行なっていくうえで最も重要なのは、やはり企業経営者に対する定期的な個別直接面談調査です。面談では、過去にどのような成功や失敗を経験してきたのか、様々な局面でどのような意思決定をしてきたのか、成長の壁をどのように乗り越えてきたのか、将来何を目指しているのかなど、一つ一つ丹念に伺っています。

2～3月のわが国の株式市場は、米長期金利の上昇懸念や、トランプ米大統領の保護主義的な通商政策に対する懸念などから、値動きの荒い展開となっています。日本の株式市場は海外発の情報によって振り回される傾向が強く、この動きを予測するのは極めて困難です。当ファンドでは、トップダウンによる投資判断は一切行なっておらず、経営者に対する個別直接面談調査を中心とした精力的なボトムアップ調査をもとに、一社一社を積み上げてポートフォリオを作り上げる手法に徹しています。経済環境がどのように変化しようとも、企業の成長性にフォーカスした銘柄発掘を続けることで、魅力的な50社パッケージを作っていく姿勢は変わりません。

エンジェルジャパン・アセットマネジメント 宇佐美 博高

1976年一橋大学卒。静岡銀行、すみや電器を経て野村総合研究所入社。ディービー・モルガン・グレンフェル・アセットマネジメント(現ドイチェ・アセット・マネジメント)等株式運用責任者を歴任後、2002年エンジェルジャパン・アセットマネジメントを設立



ファンドの特色

1 高成長新興企業の株式に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。

○主として、公開後5年以内のわが国の金融商品取引所上場株式の中から、革新的な高成長新興企業(=グローイング・ベンチャー)に投資を行ないます。

2 エンジェルジャパン・アセットマネジメントによる徹底したボトムアップ・リサーチにより有望企業を厳選します。

3 エンジェルジャパン・アセットマネジメントから投資助言を受けます。

お申込みに際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【未上場株式などの組入リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「日興グローイング・ベンチャーファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興グローイング・ベンチャーファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お 申 込 め も

商品分類	追加型投信／国内／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	2023年7月18日まで(2003年7月18日設定)
決算日	毎年7月17日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

手 数 料 等 の 概 要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率は、 <u>3.24%(税抜3%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金時の基準価額に <u>0.5%</u> の率を乗じて得た額

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して年率 <u>2.052%(税抜1.9%)</u> を乗じて得た額
その他費用	組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など ※その他費用については、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
投資顧問会社	エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

(50音順、当資料作成日現在)